

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約14年11カ月間（2007年4月3日～2022年2月25日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
運用方法	<p>①投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。</p> <p>②公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。</p> <p>③各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。このため有価証券の組入時価総額ならびに債券先物取引およびオプション取引の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額が、信託財産の純資産総額を超過することがあります。</p> <p>⑥債券先物取引およびオプション取引は、以下の範囲で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現物債券の組入時価総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、残存7年以上の現物債券の組入時価総額および長期債（超長期債）先物取引等の買建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 2. 先物取引等の売建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、長期債（超長期債）先物取引等の売建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 <p>上記の計算において、オプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2017年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ワールドボンド・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4715>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
6 期末 (2013年 2 月27日)	10,109	900	7.5	85.6	251.2	2,940
7 期末 (2014年 2 月27日)	10,122	300	3.1	85.2	200.3	4,383
8 期末 (2015年 2 月27日)	10,148	2,300	23.0	79.9	206.8	10,707
9 期末 (2016年 2 月29日)	9,611	0	△ 5.3	80.1	234.6	7,218
10 期末 (2017年 2 月27日)	8,547	0	△ 11.1	75.7	217.0	4,174

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

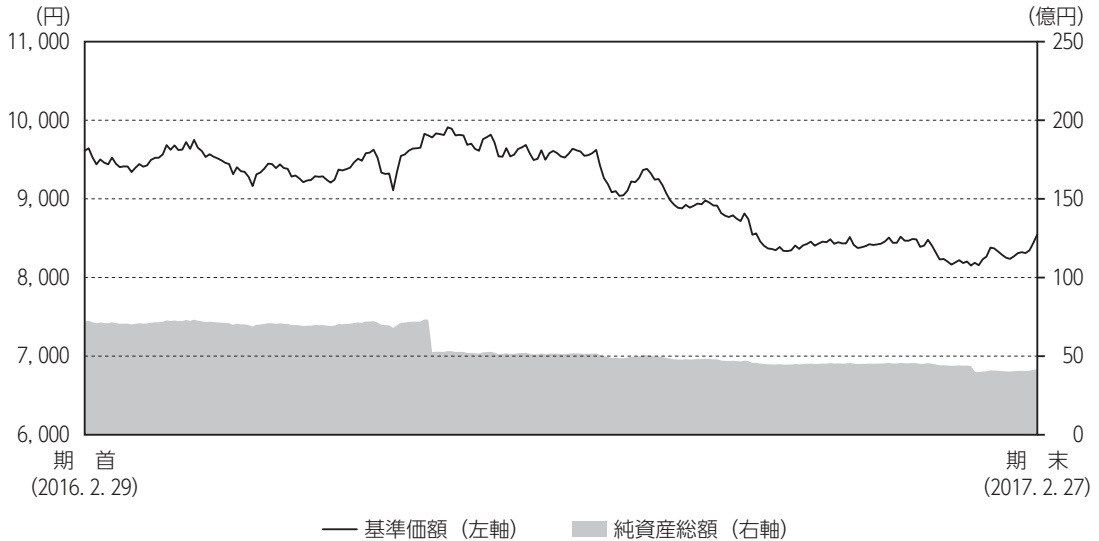
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,611円

期末：8,547円

騰落率：△11.1%

■ 基準価額の変動要因

為替相場において、円がニュージーランド・ドルや豪ドル、カナダ・ドルに対して下落したことはプラス要因となったものの、円がユーロや英ポンドに対して上昇したこと、また主要国の債券価格がおおむね下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2016年 2月29日	円	9,611	—	80.1	234.6
3月末		9,625	0.1	81.6	209.2
4月末		9,279	△ 3.5	82.2	108.6
5月末		9,286	△ 3.4	82.7	139.1
6月末		9,611	0.0	75.9	224.3
7月末		9,784	1.8	72.6	219.1
8月末		9,637	0.3	73.1	197.8
9月末		9,325	△ 3.0	73.6	243.5
10月末		8,768	△ 8.8	77.1	51.1
11月末		8,427	△ 12.3	78.5	122.3
12月末		8,507	△ 11.5	78.9	82.3
2017年 1月末		8,183	△ 14.9	80.7	86.9
(期末) 2017年 2月27日		8,547	△ 11.1	75.7	217.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 3. 1 ~ 2017. 2. 27）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、欧州での政情の先行き不透明感や政策金利引き下げ等を背景に、ドイツの短中期債や英国国債は上昇しましたが、その他の主要国市場では下落しました。2016年6月は、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を受けたリスク回避の動きから債券市況は上昇しましたが、11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利やOPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受け、世界的な景気楽観論とインフレ懸念が強まり債券市況は大幅に下落しました。2017年1月以降は、トランプ新米国大統領の政策実行性が疑問視されたことやフランス大統領選挙が意識されたことなどから、債券市況の下落圧力は弱まりました。

■為替相場

外国為替相場は、円はユーロ、英ポンドに対しては上昇した一方、ニュージーランド・ドルや豪ドル、カナダ・ドルに対しては下落しました。米ドルに対してはおおむね横ばいでした。期首より商品市況の回復などを受け、円は豪ドル等の資源国通貨に対して下落する動きとなりましたが、その後2016年6月にかけては、米国の低調な雇用関連指標や英国の国民投票でのEU離脱派勝利を受け、円は主要通貨に対し全面高の動きとなりました。11月以降は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の歳出拡大方針等が好感され、円は主要通貨に対して全面安の動きとなりました。2017年1月以降は、米国のトランプ新政権の政策実行性が疑問視されたほか、英国の「ハードブレグジット（強硬離脱）」懸念やフランス大統領選挙への警戒感などから、主に米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円高圧力が高まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国では、堅調な経済指標が確認されたことで追加利上げ観測が依然として残っています。このことは短期的には短中期債を中心に市況が弱含む要因となる一方、原油などの商品および株式などのリスク資産の軟化やインフレ率の鈍化、景気減速懸念を通じて長期的には債券市況の上昇要因になると予測します。世界経済の減速懸念や低インフレ環境の継続などから大勢的な債券市況の上昇基調に変化はないと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物市場を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国で経済指標の上振れを受けて追加利上げ観測が再燃する状況下でも、円は対米ドルで堅調な推移を継続しています。このことは、米国の追加利上げ観測がリスク資産の下落につながり、リスク回避姿勢を強めることから結果的に円への逃避需要が高まることを意味すると考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品市況の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が継続する可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 1 ~ 2017. 2. 27)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。期首から2016年9月末までは、米国の利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派勝利などを背景に債券市況が上昇基調を継続したことなどから強気のスタンスを継続しました。しかしその後は、米国での利上げ観測の再燃や米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた財政出動への警戒感などを背景に、市場は12月半ばにかけて調整色を強めたことから、ディフェンシブなスタンスに変更しました。その後は、トランプ新政権の政策に対する期待感や、米国金融当局の利上げを示唆する発言、株式市場、原油相場の動向などを見ながら機動的にスタンスを切替えました。全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

・為替

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。期首から2016年8月末にかけて円が対主要通貨で上昇基調を継続したことから、外国為替のヘッジ比率は比較的高めの水準を維持しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利してから12月半ばにかけては円が対主要通貨での下落基調を継続したためヘッジ比率を引き下げました。その後は、トランプ新政権による保護主義的な政策への懸念や、経済政策に対する過度な期待の後退などを背景に円が上昇基調に転じたため、再度ヘッジ比率を引き上げるなど機動的なスタンスを採りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年3月1日 ～2017年2月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	629

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市場および商品相場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市場の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調地合いを継続する展開が考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市場の頭打ち感や商品市場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、市場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 1～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 752%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 093円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 483)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0. 215)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0. 260	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(24)	(0. 260)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	6	0. 070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 043)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	1. 082	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月1日から2017年2月27日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 6,233 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 3,398 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 1,791 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 3,961 (—)
国	ユーロ (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 2,105 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 3,499 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 5,604 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2016年3月1日から2017年2月27日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 債	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	百万円 32,504	百万円 33,133	百万円 7,752	百万円 7,757	百万円 681	百万円 —	百万円 5
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)	22,344	22,368	9,664	9,658	841	—	3
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	49,780	51,365	7,847	7,839	1,590	—	4
	T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	34,320	34,945	8,278	8,289	727	—	7
国 債	GILT 10YR (イギリス)	33,508	33,897	10,825	10,815	884	—	4
	BUND (10YR) (ドイツ)	35,719	36,269	9,772	9,768	1,379	—	17
	BOBL (5YR) (ドイツ)	68,691	71,028	6,294	6,294	1,917	—	12
	BUXL (30YR) (ドイツ)	40,616	41,286	7,544	7,548	1,035	—	38

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月1日から2017年2月27日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	544,880
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15	442,280
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.5% 2027/7/4	404,791
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1	269,851
		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 8.5% 2023/4/25	249,520
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	233,941
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	140,706

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 100,000	千円 110,226	% 2.6	% —	% —	% 2.6	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	52 20年国債	% 2.1000	千円 100,000	千円 110,226	2021/09/21

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
						%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,500	千アメリカ・ドル 3,316	千円 372,004	% 8.9	% —	% 8.9	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 7,000	千カナダ・ドル 10,877	930,468	22.3	—	22.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,354	202,566	4.9	—	4.9	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,700	千ニュージーランド・ドル 3,079	248,480	6.0	—	2.2	3.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,500	千イギリス・ポンド 5,281	735,439	17.6	—	15.4	2.2	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 2,700	千ユーロ 4,727	560,389	13.4	—	13.4	—	—
合 計	—	—	3,049,348	73.0	—	67.1	5.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,383	千円 155,193	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	700	926	103,923	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	800	1,006	112,888	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		2,500	3,316	372,004	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 3,200	千カナダ・ドル 5,061	432,941	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	2,500	3,971	339,749	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	800	1,193	102,099	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	500	650	55,677	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		7,000	10,877	930,468	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,176	101,224	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,177	101,341	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	2,354	202,566	

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000%	千ニューージーランド・ドル 1,700	千ニューージーランド・ドル 1,930	千円 155,765	2021/05/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000%	1,000	1,149	92,715	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,700	3,079	248,480	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000%	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 664	92,559	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000%	2,000	3,057	425,745	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000%	1,000	1,559	217,134	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		3,500	5,281	735,439	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500%	千ユーロ 2,500	千ユーロ 4,359	516,690	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500%	200	368	43,699	2040/07/04
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,700	4,727	560,389	
合 計	銘柄数 金 額	16銘柄				3,049,348	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,159,574	75.0
コール・ローン等、その他	1,050,577	25.0
投資信託財産総額	4,210,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.18円、1カナダ・ドル=85.54円、1オーストラリア・ドル=86.05円、1ニューージーランド・ドル=80.68円、1イギリス・ポンド=139.26円、1ユーロ=118.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,925,260千円) の投資信託財産総額 (4,210,152千円) に対する比率は、93.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,575,649,120円
コール・ローン等	351,031,462
公社債 (評価額)	3,159,574,494
未収入金	2,506,555,386
未収利息	29,960,793
差入委託証拠金	528,526,985
(B) 負債	2,400,942,036
未払金	2,383,672,433
未払信託報酬	17,086,618
その他未払費用	182,985
(C) 純資産総額 (A - B)	4,174,707,084
元本	4,884,387,341
次期繰越損益金	△ 709,680,257
(D) 受益権総口数	4,884,387,341口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,547円

* 期首における元本額は7,510,354,789円、当期中における追加設定元本額は28,103,521円、同解約元本額は2,654,070,969円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,547円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は709,680,257円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	161,372,970円
受取利息	158,026,964
その他収益金	3,543,930
支払利息	△ 197,924
(B) 有価証券売買損益	△ 199,054,056
売買益	1,112,420,630
売買損	△ 1,311,474,686
(C) 先物取引等損益	△ 434,254,568
取引益	1,178,033,053
取引損	△ 1,612,287,621
(D) 信託報酬等	△ 45,810,717
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 517,746,371
(F) 前期繰越損益金	△ 172,214,693
(G) 追加信託差損益金	△ 19,719,193
(配当等相当額)	(86,415,092)
(売買損益相当額)	(△ 106,134,285)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 709,680,257
次期繰越損益金 (H)	△ 709,680,257
追加信託差損益金	△ 19,719,193
(配当等相当額)	(86,415,092)
(売買損益相当額)	(△ 106,134,285)
分配準備積立金	221,198,181
繰越損益金	△ 911,159,245

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,562,253円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	86,415,092
(d) 分配準備積立金	105,635,928
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	307,613,273
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	307,613,273
(h) 受益権総口数	4,884,387,341口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2017年2月27日から2022年2月25日に変更しました。